

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 王子製紙株式会社  
 コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 篠田 和久  
 (氏名) 四宮 利勝  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3563-1111  
 平成20年12月1日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	676,272	—	18,453	—	15,478	—	4,378	—
20年3月期第2四半期	642,051	3.2	15,742	△42.4	14,219	△47.6	992	△82.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.43	4.42
20年3月期第2四半期	1.00	1.00

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,795,869	—	493,129	—	26.6	—	483.29	
20年3月期	1,781,512	—	510,490	—	27.8	—	500.39	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 477,908百万円 20年3月期 494,973百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,385,000	5.1	50,500	19.9	45,000	18.2	21,500	82.7	21.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,064,381,817株	20年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	75,509,642株	20年3月期	75,195,696株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	989,064,689株	20年3月期第2四半期	988,636,433株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月28日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 当第2四半期の概況

当第2四半期（6か月）のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格急騰、米国経済の減速と円高による輸出の伸び悩みなどの影響により、景気悪化懸念が一層強くなり低調に推移しました。

当社グループにおきましては、各工場を中心に生産の効率化など原価低減諸施策を強力に推進するとともに、昨年度に実施した価格修正以降の更なる原燃料価格高騰分を製品価格に転嫁すべく、印刷用紙ほかの価格修正に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高 676,272百万円（前年同期比 5.3%増収）、連結営業利益 18,453百万円（同 17.2%増益）、連結経常利益 15,478百万円（同 8.9%増益）、連結当期純利益 4,378百万円（同 341.1%増益）となりました。

#### (2) 各事業セグメントの概況

##### ○ 紙パルプ製品事業

###### ・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は広告低迷によるページ減等により減少しましたが、輸出向けは増加しました。価格は、平成20年4月に国内価格の修正を実施したため上昇しました。

印刷用紙の販売は、微塗工紙・非塗工紙は横這いから微増となりましたが、塗工紙は価格修正後の品種変更やカタログ・チラシの部数減等により低調に推移しました。価格は、平成19年7月実施の価格修正が浸透し、さらに平成20年6月に価格修正を実施したため上昇しました。

###### ・包装用紙

包装用紙の販売は、国内は微増、輸出は横這いとなりました。価格は、平成20年1月に修正した国内価格を維持しました。

###### ・雑種紙他

雑種紙の販売は、価格修正の影響もあり国内・輸出とも低調に推移しました。価格は、国内を中心に価格修正が浸透し上昇しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパーは横這い、トイレットロールは若干減少しました。価格は、平成19年10月に打ち出した価格修正が徐々に浸透し、さらに平成20年6月からの価格修正により上昇しました。

###### ・板紙

段ボール原紙の販売は、全国的な需要減退により低調に推移したものの、10月実施の値上げ前の駆け込み需要が発生し、ほぼ横ばいとなりました。価格は平成19年9月に実施した価格修正が完全に定着しました。

白板紙の国内販売は、撤退した他メーカーからの切替需要もあり増加しました。輸出は、高級白板紙がアジア向けを中心に堅調に推移しました。価格は、平成19年10月に白板紙、平成20年6月に高級白板紙の価格修正を実施したことにより、上昇しました。

以上のように、各品種で価格修正の取り組みを行いました。原燃料価格高騰の影響を吸収しきれず、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	373,077百万円	（前年同期比	7.2%増収）
連結営業利益	：	5,223百万円	（前年同期比	2.4%減益）

##### ○ 紙加工製品事業

###### ・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの価格は、平成19年7月に打ち出した価格修正が一定の成果をあげ上昇し、収益力は向上しました。販売については、シート・ケースとも全国的な需要減退ならびに価格修正の影響もあり、減少しました。

###### ・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は、国内は好調に推移しましたが、輸出は円高影響により減少しました。価格は、国内・輸出ともに上昇しました。

紙おむつの販売は、子供用は減少し、大人用は横這いとなりました。価格は、子供用・大人用とも横這いで推移しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	239,650百万円	（前年同期比	4.2%増収）
連結営業利益	：	8,000百万円	（前年同期比	51.6%増益）

○ 木材・緑化事業

国内住宅着工件数の低迷が長期化しているため木材販売が減少したことに加え、燃料コストが上昇したことなどにより、減収減益となりました。

連結売上高 : 20,487百万円 (前年同期比 13.8%減収)  
 連結営業利益 : 1,206百万円 (前年同期比 19.9%減益)

○ その他の事業

当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 43,056百万円 (前年同期比 6.8%増収)  
 連結営業利益 : 4,023百万円 (前年同期比 11.6%増益)

なお、前年同期との比較は参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は1,795,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,357百万円増加しました。流動資産は、たな卸資産の増加などにより17,556百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の減少などにより3,199百万円減少しました。負債は1,302,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,718百万円増加しました。主な増加項目はコマーシャル・ペーパー25,000百万円です。

また、純資産は493,129百万円となり、17,361百万円減少しました。主な減少項目は為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）8,662百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.8%から26.6%に低下しました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、28,744百万円の収入となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益9,755百万円、減価償却費43,605百万円であり、主な減少項目は、法人税等の支払い9,182百万円、たな卸資産の増加23,487百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、53,451百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出58,565百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、19,926百万円の収入となりました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの純増加額25,000百万円によるものです。

これらにより、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,571百万円減少し、63,777百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、世界的な金融危機が実体経済に悪影響を与えることと、それに伴う紙・板紙需要の減少懸念がある一方で、全面的に急騰を続けていた原燃料価格の一部にピークアウトの動きが見られるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、大きく変化することが予想されます。

当社グループにおいては、いかなる環境にあっても、徹底したコストダウンを継続するとともに、需要に見合った生産レベルを維持し、適正な製品価格の実現に取り組むことにより、引き続き収益力の改善を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。

（金額：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,390,000	47,000	45,000	24,500
今回修正予想 (B)	1,385,000	50,500	45,000	21,500
増減額 (B-A)	△5,000	3,500	—	△3,000
増減率 (%)	△0.4	7.4	—	△12.2

なお、第3四半期および第4四半期の為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、105円/US\$としています。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### 1) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、固定資産の減価償却費の算定にあたり、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

###### 2) 税金費用

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しています。一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

###### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社と一部の連結子会社では、主として総平均法による低価法によっており、その他の連結子会社は原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合と比べ、1,060百万円減少しています。

###### ③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しています。

この変更は、当年度に富岡工場において稼働予定の新抄紙機(N-1M/C)と新ボイラの設置により、富岡工場の機械装置全体の操業が耐用年数期間に互り安定的になる見込みであり、また、富岡工場の減価償却費の過半を占めるこれら最新鋭設備は、機能的減価が少なく、設備の維持更新にかかる経費の発生が当面見込まれないことから、費用の期間配分の適正化を図るために行ったものです。

当社富岡工場においては、当社の主力品種である塗工紙の国内競争力の一層の向上と合理化・集約化を目的とした近代化投資を2年前より進めており、当年度において抄紙工程と塗工工程を一体化した最新鋭の大規模オンマシニコーターが稼働開始することで、旧設備から新規設備への入れ替えが完了し、新たな大規模塗工紙生産工場としての再スタートをきることを機に、同工場の機械装置の減価償却方法を定額法に変更することとしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,405百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,106百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は365百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,293百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,659百万円増加し、営業利益は1,387百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,386百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,898	81,201
受取手形及び売掛金	304,973	296,225
有価証券	0	0
商品及び製品	97,122	89,913
仕掛品	26,635	18,946
原材料及び貯蔵品	58,838	50,225
その他	33,480	39,777
貸倒引当金	△1,457	△1,354
流動資産合計	592,492	574,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	202,519	204,249
機械装置及び運搬具（純額）	355,562	372,862
土地	227,576	226,617
その他（純額）	139,017	111,611
有形固定資産合計	924,676	915,341
無形固定資産		
のれん	10,539	11,391
その他	12,425	23,394
無形固定資産合計	22,965	34,785
投資その他の資産		
投資有価証券	201,705	212,061
その他	57,075	47,828
貸倒引当金	△3,046	△3,441
投資その他の資産合計	255,734	256,448
固定資産合計	1,203,376	1,206,575
資産合計	1,795,869	1,781,512

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,796	223,634
短期借入金	269,691	262,025
コマーシャル・ペーパー	190,000	165,000
未払法人税等	5,356	9,646
引当金	1,361	1,653
その他	74,133	77,536
流動負債合計	779,339	739,496
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	317,736	324,635
引当金		
退職給付引当金	51,459	50,726
役員退職慰労引当金	1,574	1,769
環境対策引当金	1,741	1,800
特別修繕引当金	141	111
引当金計	54,917	54,408
その他	50,746	52,481
固定負債合計	523,400	531,525
負債合計	1,302,740	1,271,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,048	113,051
利益剰余金	277,194	281,470
自己株式	△42,807	△42,646
株主資本合計	451,316	455,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,262	27,259
繰延ヘッジ損益	△515	446
土地再評価差額金	3,879	3,882
為替換算調整勘定	△1,034	7,628
評価・換算差額等合計	26,591	39,217
新株予約権	150	115
少数株主持分	15,069	15,401
純資産合計	493,129	510,490
負債純資産合計	1,795,869	1,781,512

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	676,272
売上原価	542,404
売上総利益	133,868
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	63,181
その他	52,233
販売費及び一般管理費合計	115,414
営業利益	18,453
営業外収益	
受取利息	1,410
受取配当金	2,472
持分法による投資利益	1,680
その他	2,325
営業外収益合計	7,889
営業外費用	
支払利息	5,317
為替差損	3,035
その他	2,511
営業外費用合計	10,864
経常利益	15,478
特別利益	
固定資産売却益	736
投資有価証券売却益	608
特別利益合計	1,344
特別損失	
固定資産除却損	1,863
特別退職金	1,629
たな卸資産評価損	1,172
投資有価証券評価損	856
訴訟関連損失	602
生産体制再構築費用	501
その他	443
特別損失合計	7,067
税金等調整前四半期純利益	9,755
法人税、住民税及び事業税	4,845
法人税等調整額	575
法人税等合計	5,420
少数株主損失(△)	△43
四半期純利益	4,378



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,755
減価償却費	43,605
減損損失	254
のれん償却額	851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,394
受取利息及び受取配当金	△3,882
支払利息	5,317
為替差損益 (△は益)	2,851
持分法による投資損益 (△は益)	△1,680
投資有価証券売却損益 (△は益)	△608
投資有価証券評価損益 (△は益)	856
固定資産除却損	1,863
固定資産売却損益 (△は益)	△736
生産体制再構築費用	501
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,251
その他	△1,502
小計	38,846
利息及び配当金の受取額	4,254
利息の支払額	△5,172
法人税等の支払額	△9,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,565
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,213
投資有価証券の取得による支出	△1,857
投資有価証券の売却による収入	3,819
貸付けによる支出	△2,599
貸付金の回収による収入	2,672
その他	866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△656
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	25,000
長期借入れによる収入	14,747
長期借入金の返済による支出	△13,049
自己株式の取得による支出	△199
配当金の支払額	△5,943
その他	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,058
現金及び現金同等物の期首残高	71,348
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	487
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,777

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	373,077	239,650	20,487	43,056	676,272	-	676,272
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,419	3,469	17,521	59,193	121,604	(121,604)	-
計	414,496	243,120	38,009	102,250	797,876	(121,604)	676,272
営業費用	409,305	235,146	36,769	98,229	779,451	(121,632)	657,819
営業利益	5,191	7,973	1,239	4,020	18,425	28	18,453

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業・・・新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業・・・段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業・・・木材、造林、緑化

その他の事業・・・不動産、コーンスターチ、機械、その他

3. 会計処理の方法の変更

（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更）

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が1,106百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が307百万円、紙加工製品事業が57百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。

（追加情報）

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が1,470百万円増加、紙加工製品事業が106百万円減少、木材・緑化事業が4百万円増加、その他事業が18百万円増加し、営業利益が同額増減しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	642,051	100.0
II 売上原価	510,733	79.5
売上総利益	131,317	20.5
III 販売費及び一般管理費	115,575	18.0
営業利益	15,742	2.5
IV 営業外収益	5,829	0.9
1. 受取利息及び配当金	2,729	
2. 賃貸料	600	
3. 持分法による投資利益	1,091	
4. その他	1,408	
V 営業外費用	7,352	1.2
1. 支払利息	5,090	
2. 為替差損	394	
3. その他	1,867	
経常利益	14,219	2.2
VI 特別利益	211	0.0
1. 固定資産売却益	150	
2. 投資有価証券売却益	47	
3. 貸倒引当金戻入益	13	
VII 特別損失	10,009	1.5
1. 固定資産除却損	3,318	
2. 特別退職金	2,312	
3. 事業整理損失	1,499	
4. 減損損失	400	
5. 投資有価証券評価損	353	
6. 生産体制再構築費用	251	
7. 固定資産売却損	225	
8. 環境安全対策費用	168	
9. その他	1,478	
税金等調整前中間純利益	4,421	0.7
法人税、住民税及び事業税	5,062	0.8
法人税等調整額	△1,770	△0.3
少数株主利益 (減算)	136	0.0
中間純利益	992	0.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	4,421
2 減価償却費	42,976
3 減損損失	400
4 のれん償却額	852
5 貸倒引当金の増加額	715
6 退職給付引当金の減少額	△2,454
7 受取利息及び受取配当金	△2,729
8 支払利息	5,090
9 為替差益	△132
10 持分法による投資利益	△1,091
11 投資有価証券売却益	△47
12 投資有価証券評価損	353
13 固定資産除売却損	3,544
14 固定資産売却益	△150
15 事業整理損失	1,499
16 売上債権の減少額	53,176
17 たな卸資産の増加額	△10,443
18 仕入債務の増加額	9,989
19 その他	△1,812
小計	104,157
1 利息及び配当金の受取額	3,037
2 利息の支払額	△3,658
3 法人税等の支払額	△10,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,629
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△56,793
2 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,197
3 投資有価証券の取得による支出	△2,950
4 投資有価証券の売却による収入	146
5 連結子会社株式の追加取得による支出	△0
6 貸付けによる支出	△2,138
7 貸付金の回収による収入	1,901
8 その他	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,290
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純減額	△3,303
2 コマーシャルペーパーの純減額	△27,000
3 長期借入れによる収入	1,181
4 長期借入金の返済による支出	△9,082
5 親会社による配当金の支払額	△5,937
6 自己株式の取得による支出	△200
7 その他	925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,417
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	767
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△8,310
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	38,550
<b>VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額</b>	1,166
<b>VIII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物減少額</b>	△1
<b>IX 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	31,404

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	347,989	229,996	23,758	40,307	642,051	—	642,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,652	3,817	16,258	60,459	118,187	(118,187)	—
計	385,641	233,814	40,016	100,766	760,239	(118,187)	642,051
営業費用	380,345	228,571	38,507	97,225	744,650	(118,340)	626,309
営業利益	5,296	5,242	1,508	3,541	15,589	152	15,742

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

## 2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……………新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……………段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……………木材、造林、緑化

その他の事業……………不動産、コーンスターチ、機械、その他

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	28,460	18,301	19,172	65,934
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	642,051
III. 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	4.4	2.9	3.0	10.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、東南アジア諸国

(2) 北米：米国、カナダ

(3) その他：ヨーロッパ諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 海外売上高は、前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%を超えたため、記載しています。

平成21年3月期 第2四半期決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		第2四半期(累計) (H20年4月1日～H20年9月30日)		通期(予想) (H20年4月1日～H21年3月31日)	
			対前年同期増減		対前期増減
売上高	紙パルプ製品事業	3,731	251	7,623	404
	紙加工製品事業	2,397	97	4,868	227
	木材・緑化事業	205	△33	438	△3
	その他の事業	430	27	921	38
計		6,763	342	13,850	666
営業利益		185	28	505	84
経常利益		155	13	450	69
特別損益		△57	41	△96	52
税金費用等		54	20	139	24
四半期純利益		44	34	215	97

為替レート	(円/US\$)	106	△13	106	△8
-------	----------	-----	-----	-----	----

\*下期105円/US\$を前提

減価償却費	(億円)	436	6	904	16
-------	------	-----	---	-----	----

設備投資額	(億円)	567	10	1,649	636
-------	------	-----	----	-------	-----

◎連結就業人員

		平成20年9月末		平成21年3月末(予想)	
			20年3月末比		20年3月末比
期末就業人員数	(人)	20,655	599	20,766	710
(内、国内)		17,919	81	17,710	△128

◎連結財政状態

(億円)

	平成20年9月末	
		20年3月末比
総資産	17,959	144
純資産	4,931	△174
有利子負債残高(含む割引手当)	8,779	262

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	第2四半期(累計)	
		対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	633